

第30回 東京都障害者就労支援協議会 東京労働局資料

資料2

- P1 1 全国の雇用失業情勢(令和3年11月)
- P2 2 最近の雇用失業情勢
- P3 3 東京のハローワークにおける障害者職業紹介状況(障害種類別)
- P4 4 令和3年6月1日 障害者雇用状況の概要
- P5 5 東京の障害者雇用状況・実雇用率の推移
- P6 6 東京の企業規模別実雇用率の推移
- P7 7 民間企業の障害者雇用状況 企業規模別不足数(東京)
- P8 8 法定雇用率達成・未達成の状況(東京・全国)
- P9 9 障害者雇用優良中小事業主認定制度

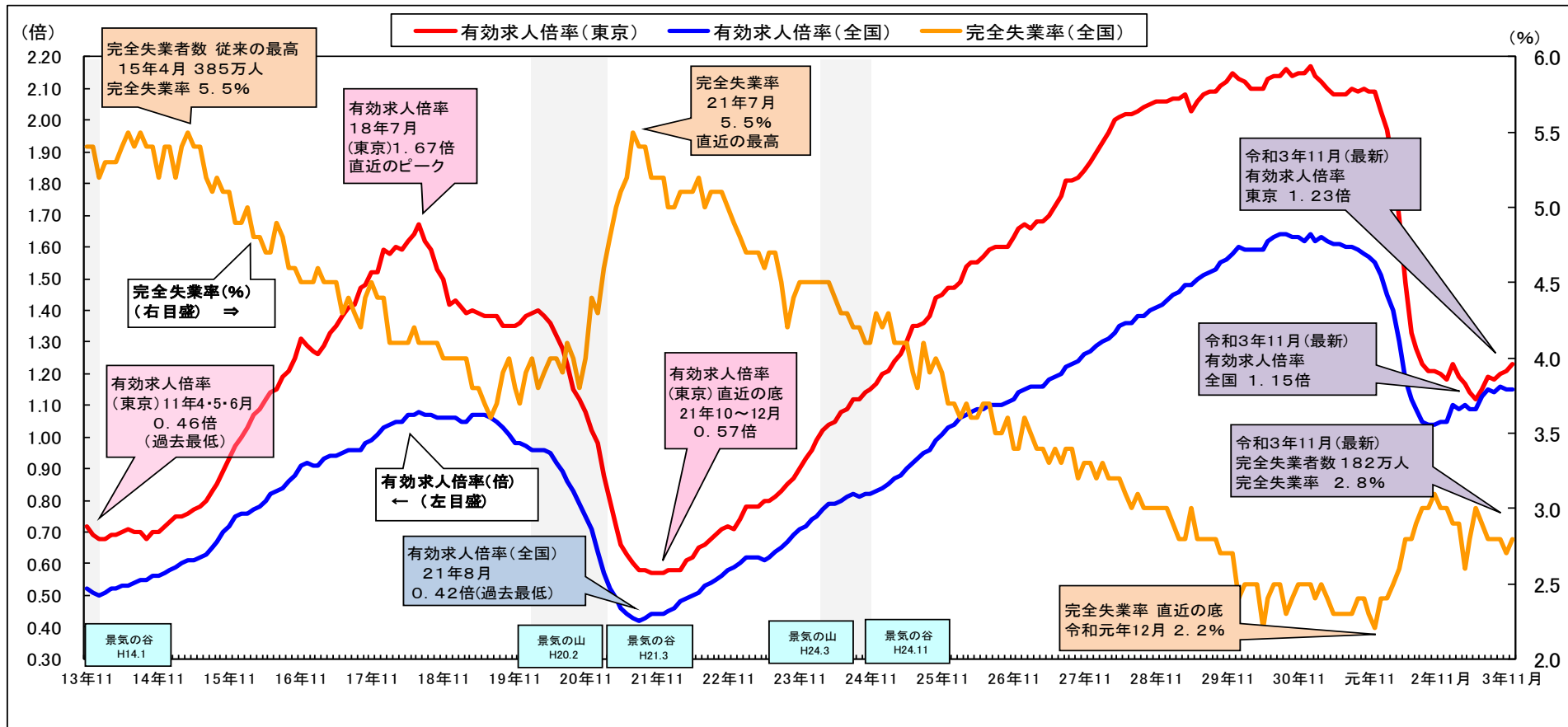
1 全国の雇用失業情勢(令和3年11月)

【雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等の動きに底堅さもみられる。】

(内閣府：月例経済報告R3年11月より)

- 全国の完全失業率(季調値)※は2.8%で、前月より0.1ポイント上昇し、6か月ぶりに悪化した。(前月2.7%)
- 全国の有効求人倍率(季調値)は1.15倍で、前月と同水準。(前月1.15倍)
- 東京の有効求人倍率(季調値)は1.23倍で、前月より0.02ポイント上昇。(前月1.21倍)
- 日銀短観(9月調査、対比は前回6月調査)の業況判断(「良い」-「悪い」)は、全規模全産業で(-3→-2)となった。(単位：%ポイント)
- 日銀短観の雇用人員判断(「過剰」-「不足」)の増加傾向は(-14→-17)であった。(単位：%ポイント)
- 全国の企業倒産件数は510件で、前年同月比10.3%減少、6か月連続で前年同月を下回った。
- 東京都の企業倒産件数は86件で、前年同月比21.1%減少となり、6か月連続で前年同月を下回った。

【完全失業率と有効求人倍率の動向】



(資料出所)内閣府「月例経済報告」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、(株)東京商工リサーチ「東京の企業倒産状況」・「全国企業倒産状況」(負債総額1,000万円以上の倒産を集約) 毎年1月に季節調整値替えが行われる。

※平成23年3月~8月の完全失業率、完全失業者数は岩手県、宮城県及び福島県の推計結果と同3県を除く全国の結果を加算することにより算出した補完推計値として記載している。また、平成23年9月以降は一部調査区を除いた全国の調査結果である。詳細は総務省「労働力調査」をご覧ください。

2 最近の雇用失業情勢

【トピックス】

・令和3年11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.23倍で前月より0.02ポイント上昇。22か月連続の1倍台となった。月間有効求人数(原数値)は268,567人で、4か月連続で前年同月を上回っている。

最近の雇用失業情勢 (令和2年11月～令和3年11月)

【東京労働局職業安定部】

項目 年月	① 新規求職者数	② 新規求人数	③ 月間有効求職者数	④ 月間有効求人数	⑤ 新規求人倍率		⑥ 有効求人倍率		⑦ 就職件数	⑧ 充足数	全国 万人・%		南関東 万人・%	
					全国	東京都	全国	東京都			⑨完全失業者数	⑩完全失業率	⑪完全失業者数	⑫完全失業率
平成30年度	36,237 (▲ 5.5)	124,442 (▲ 2.8)	169,902 (▲ 3.9)	362,450 (▲ 1.9)	2.42 (0.13p)	3.43 (0.09p)	1.62 (0.08p)	2.13 (0.04p)	9,760 (▲ 6.5)	12,973 (▲ 7.4)	166 (▲ 17)	2.4 (▲ 0.3p)	51 (▲ 8)	2.5 (▲ 0.4p)
令和元年度	35,034 (▲ 3.3)	119,080 (▲ 4.3)	169,505 (▲ 0.2)	347,388 (▲ 4.2)	2.35 (▲ 0.07p)	3.40 (▲ 0.03p)	1.55 (▲ 0.07p)	2.05 (▲ 0.08p)	8,400 (▲ 13.9)	11,440 (▲ 11.8)	162 (▲ 4)	2.3 (▲ 0.1p)	49 (▲ 2)	2.3 (▲ 0.2p)
令和2年度	35,458 (1.2)	83,530 (▲ 29.9)	192,575 (13.6)	245,395 (▲ 29.4)	1.90 [▲ 0.45p]	2.36 [▲ 1.04p]	1.10 [▲ 0.45p]	1.27 [▲ 0.78p]	5,803 (▲ 30.9)	7,960 (▲ 30.4)	198 (36)	2.9 (0.6p)	63 (14)	3.0 (0.7p)
令和2年11月	30,871 (0.7)	79,669 (▲ 30.2)	204,680 (23.5)	249,558 (▲ 29.0)	2.04 [0.20p]	2.38 [0.09p]	1.05 [0.01p]	1.20 [▲ 0.01p]	6,298 (▲ 24.9)	8,585 (▲ 24.0)	195 (44)	3.0 [▲ 0.1p]	65 (20)	3.1 (1.0p) (全国 2.9 0.7p)
12月	27,930 (3.6)	87,114 (▲ 30.9)	196,002 (24.5)	246,668 (▲ 30.5)	2.11 [0.07p]	2.42 [0.04p]	1.05 [0.00p]	1.18 [▲ 0.02p]	6,304 (▲ 21.1)	8,556 (▲ 20.9)	194 (49)	3.0 [0.0p]		
令和3年1月	35,857 (▲ 6.6)	86,354 (▲ 20.0)	193,140 (19.5)	244,977 (▲ 27.7)	2.03 [▲ 0.08p]	2.43 [0.01p]	1.10 [0.05p]	1.23 [0.05p]	5,601 (▲ 8.5)	7,258 (▲ 12.4)	197 (38)	2.9 [▲ 0.1p]		
2月	35,314 (5.7)	79,903 (▲ 27.5)	195,351 (20.0)	245,456 (▲ 26.9)	1.88 [▲ 0.15p]	2.23 [▲ 0.20p]	1.09 [▲ 0.01p]	1.19 [▲ 0.04p]	6,319 (▲ 6.9)	8,372 (▲ 13.0)	194 (35)	2.9 [0.0p]	59 (9)	2.8 (0.4p) (全国 2.8 0.4p)
3月	40,681 (19.4)	94,644 (▲ 15.1)	206,316 (23.7)	251,777 (▲ 22.3)	1.99 [0.11p]	2.39 [0.16p]	1.10 [0.01p]	1.17 [▲ 0.02p]	7,466 (▲ 3.2)	10,566 (▲ 4.8)	188 (12)	2.6 [▲ 0.3p]		
4月	49,608 (34.7)	82,075 (19.0)	220,850 (30.7)	244,511 (▲ 11.4)	1.82 [▲ 0.17p]	2.25 [▲ 0.14p]	1.09 [▲ 0.01p]	1.14 [▲ 0.03p]	6,992 (45.9)	9,695 (43.9)	209 (20)	2.8 [0.2p]		
5月	32,347 (6.8)	74,022 (4.6)	217,453 (31.1)	236,219 (▲ 0.2)	2.09 [0.27p]	2.49 [0.24p]	1.09 [0.00p]	1.12 [▲ 0.02p]	6,268 (109.6)	8,293 (82.5)	211 (13)	3.0 [0.2p]	70 (4)	3.3 (0.1p) (全国 3.0 0.2p)
6月	34,090 (▲ 23.9)	90,091 (▲ 9.4)	212,304 (17.6)	238,502 (2.8)	2.08 [▲ 0.01p]	2.40 [▲ 0.09p]	1.13 [0.04p]	1.15 [0.03p]	6,676 (20.1)	9,183 (21.7)	206 (11)	2.9 [▲ 0.1p]		
7月	35,621 (▲ 5.0)	82,091 (6.1)	207,291 (8.5)	237,953 (▲ 0.1)	1.98 [▲ 0.10p]	2.39 [▲ 0.01p]	1.15 [0.02p]	1.19 [0.04p]	5,910 (▲ 4.4)	8,115 (▲ 3.3)	191 (▲ 6)	2.8 [▲ 0.1p]		
8月	35,229 (10.8)	78,226 (4.3)	209,643 (5.3)	240,755 (1.1)	1.97 [▲ 0.01p]	2.16 [▲ 0.23p]	1.14 [▲ 0.01p]	1.18 [▲ 0.01p]	5,566 (▲ 2.1)	7,588 (▲ 2.1)	193 (▲ 13)	2.8 [0.0p]	65 (▲ 5)	3.1 (▲ 0.2p) (全国 2.8 ▲0.2p)
9月	35,020 (2.4)	89,997 (▲ 4.7)	211,348 (4.7)	244,129 (2.8)	2.10 [0.13p]	2.38 [0.22p]	1.16 [0.02p]	1.20 [0.02p]	5,807 (0.9)	8,031 (▲ 0.4)	192 (▲ 18)	2.8 [0.0p]		
10月	37,877 (▲ 4.0)	99,109 (11.7)	215,579 (3.7)	257,041 (3.8)	2.08 [▲ 0.02p]	2.68 [0.30p]	1.15 [▲ 0.01p]	1.21 [0.01p]	6,038 (▲ 9.6)	8,501 (▲ 7.1)	183 (▲ 32)	2.7 [▲ 0.1p]		
11月	35,469 (14.9)	90,954 (14.2)	214,705 (4.9)	268,567 (7.6)	2.13 [0.05p]	2.42 [▲ 0.26p]	1.15 [0.00p]	1.23 [0.02p]	5,991 (▲ 4.9)	8,329 (▲ 3.0)	182 (▲ 13)	2.8 [0.1p]	※	

注 1 ①②③④⑦⑧欄は、東京都の数値で原数値である。また、⑤⑥⑩欄の各月分は季節調整値であり、年度分及び年分は原数値である。

(季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)により、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。)

2 各欄の()内は、前年との比較(増減数・比率)であり、⑤⑥⑩欄の各月分の[]内は、前月との比較(比率)である。

3 新規・有効求人数、新規・有効求職者数、就職件数、充足数及び求人倍率は、学卒を除き、パートタイムを含んだ数値である。

4 ⑪⑫欄は、南関東(東京、埼玉、千葉、神奈川)及び全国の年・四半期の数値で原数値である。

5 ⑨～⑫欄の各月・四半期・年・年度の数値については、平成27年国勢調査結果を基準とする新基準で遡及集計した数値である。詳細については総務省統計局「労働力調査」を参照のこと。

6 年度の①②③④及び⑦⑧の数値は、平均値である。

7 ※は公表の翌月に記載。

3 東京のハローワークにおける障害者職業紹介状況(障害種類別)

(単位:人)	新規求職申込者数										新規求人 受案件数	
	障害者計		身体障害者		知的障害者		精神障害者		その他			
28年度	20,055	(1.6)	6,288	(▲6.3)	3,324	(0.7)	9,634	(8.0)	809	(0.0)	23,490	(21.1)
29年度	20,796	(3.7)	6,026	(▲4.2)	3,472	(4.5)	10,472	(8.7)	826	(2.1)	27,246	(16.0)
30年度	21,280	(2.3)	6,003	(▲0.4)	3,259	(▲6.1)	11,136	(6.3)	882	(6.8)	29,177	(7.1)
元年度	21,970	(3.2)	5,902	(▲1.7)	3,307	(1.5)	11,300	(1.5)	1,461	(65.6)	27,730	(▲5.0)
2年度	18,261	(▲16.9)	5,065	(▲14.2)	2,757	(▲16.6)	8,259	(▲26.9)	2,180	(49.2)	16,519	(▲40.4)
3年度	13,120	(5.5)	3,314	(▲4.7)	1,942	(▲9.7)	6,484	(19.3)	1,380	(0.4)	12,027	(12.4)

(単位:人)	就職件数										新規求人数	
	障害者計		身体障害者		知的障害者		精神障害者		その他			
28年度	6,494	(2.7)	1,873	(▲4.5)	1,509	(▲2.1)	2,938	(10.4)	174	(10.8)	37,091	(17.3)
29年度	6,809	(4.9)	1,826	(▲2.5)	1,529	(1.3)	3,272	(11.4)	182	(4.6)	42,030	(13.3)
30年度	7,282	(6.9)	1,831	(0.3)	1,706	(11.6)	3,540	(8.2)	205	(12.6)	46,032	(31.2)
元年度	7,467	(2.5)	1,819	(▲0.7)	1,600	(▲6.2)	3,763	(6.3)	285	(39.0)	43,442	(▲5.6)
2年度	5,624	(▲24.7)	1,232	(▲32.3)	1,447	(▲9.6)	2,452	(▲34.8)	493	(73.0)	26,039	(▲40.1)
3年度	4,337	(8.1)	869	(3.0)	1,197	(1.5)	1,815	(8.7)	456	(42.5)	19,039	(13.7)

※ 令和3年度は11月までの新規求職申込者数及び就職件数累計、それ以外の年度は新規求職申込件数及び就職件数は年度内の累計

※ 令和3年度の()内は前年同月までの累計比、それ以外の年度の()は対前年度比

4 令和3年6月1日 障害者雇用状況の概要

民間企業(法定雇用率2.3%)

	企業数	算定基礎労働者(人)	障害者数(人)	実雇用率	前年比	達成企業割合	前年比
全国	106,924	27,156,780.5	597,786.0	2.20%	0.05P	47.0%	▲1.6P
東京都	22,585	10,506,667.5	219,531.5	2.09%	0.05P	30.9%	▲1.6P

実雇用率

○上位5県

奈良県	2.88%
沖縄県	2.86%
佐賀県	2.70%
島根県	2.67%
長崎県	2.64%

○下位5県

東京都	2.09%
山形県	2.11%
福島県	2.14%
愛知県	2.14%
香川県	2.14%

達成企業割合

○上位5県

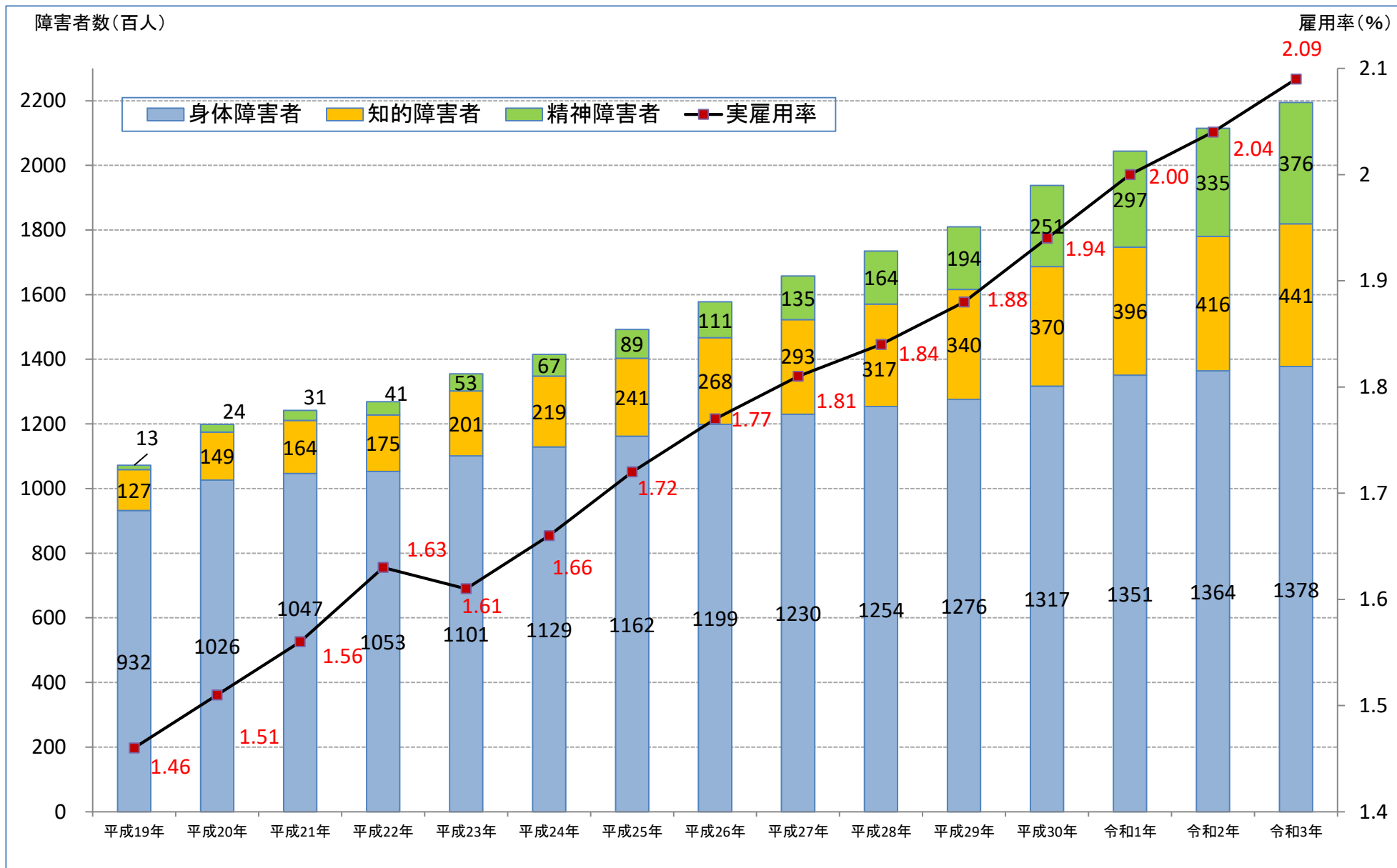
島根県	68.0%
佐賀県	65.0%
宮崎県	61.9%
鹿児島県	61.6%
奈良県	61.5%

○下位5県

東京都	30.9%
大阪府	43.0%
神奈川県	44.6%
愛知県	46.5%
埼玉県	47.8%

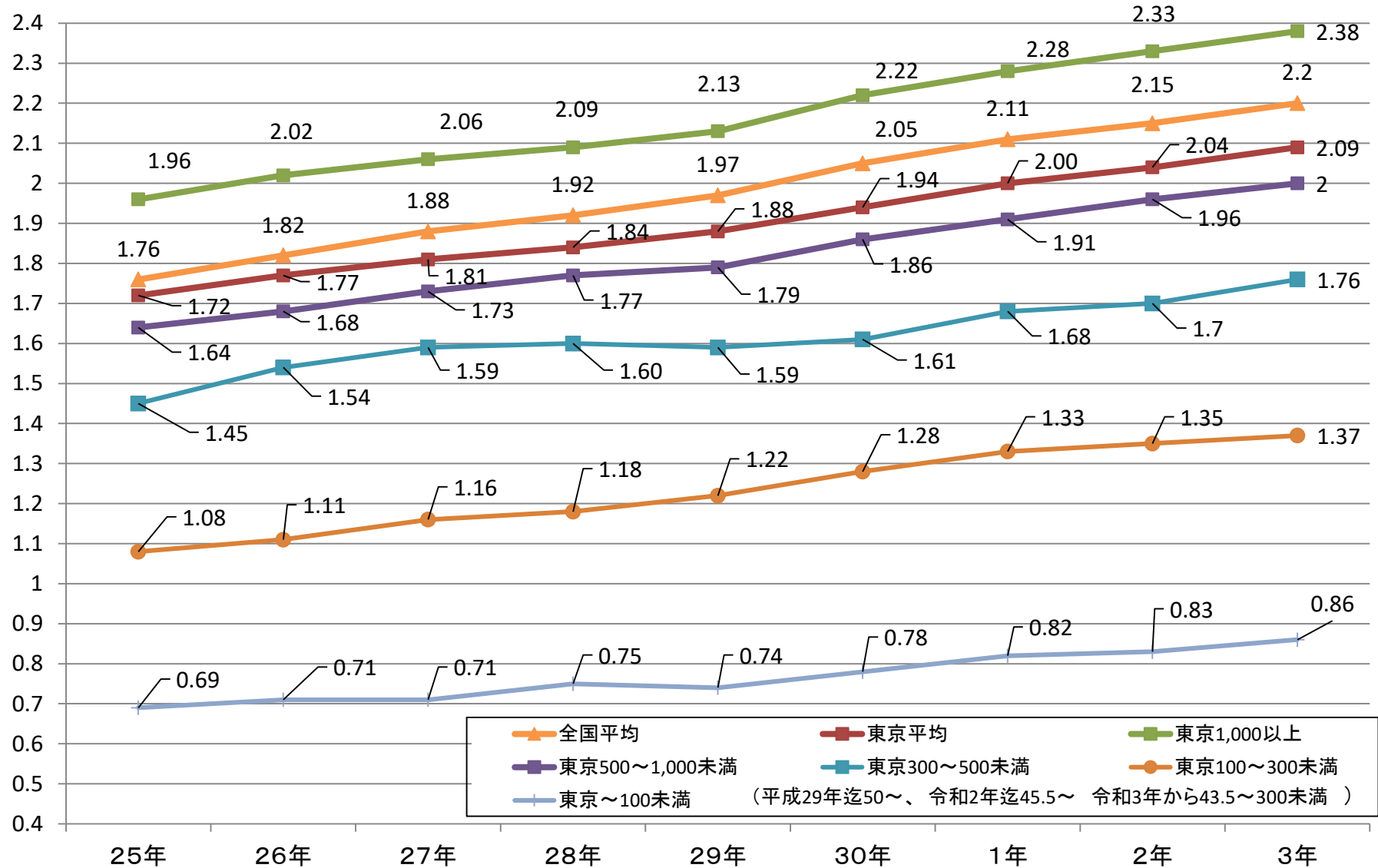


5 東京の障害者雇用状況・実雇用率の推移



制度改正の影響により、23年の実雇用率は低下しているが、雇用者数は着実に増加している。

6 東京の企業規模別実雇用率の推移



7 民間企業の障害者雇用状況 企業規模別不足数(東京)

障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業数

区分	① 法定雇用率 未達成企業 の数	②不足数								③ 障害者の数 が0人である 企業数
		0.5人又は1人	1.5人又は2人	2.5人又は3人	3.5人又は4人	4.5人以上 9人以下	9.5人以上 20人以下	20.5人以上 50人以下	50.5人以上	
規模計	15,608 (100.0%)	8,465 (54.2%)	3,616 (23.2%)	1,476 (9.5%)	965 (6.2%)	909 (5.8%)	147 (0.9%)	25 (0.2%)	5 (0.0%)	8,737 (56.0%)
43.5-45.5人未満	462 (100.0%)	462 (100.0%)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	459 (99.4%)
45.5-100人未満	6,835 (100.0%)	6,059 (88.6%)	776 (11.4%)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	6,710 (98.2%)
100-300人未満	5,271 (100.0%)	1,513 (28.7%)	2,315 (43.9%)	960 (18.2%)	382 (7.2%)	101 (1.9%)	— —	— —	— —	1,545 (29.3%)
300-500人未満	1,299 (100.0%)	224 (17.2%)	249 (19.2%)	243 (18.7%)	297 (22.9%)	281 (21.6%)	5 (0.4%)	— —	— —	19 (1.5%)
500-1000人未満	1,015 (100.0%)	143 (14.1%)	175 (17.2%)	179 (17.6%)	192 (18.9%)	289 (28.5%)	37 (3.6%)	— —	— —	3 (0.3%)
1000人以上	726 (100.0%)	64 (8.8%)	101 (13.9%)	94 (12.9%)	94 (12.9%)	238 (32.8%)	105 (14.5%)	25 (3.4%)	5 (0.7%)	1 (0.1%)

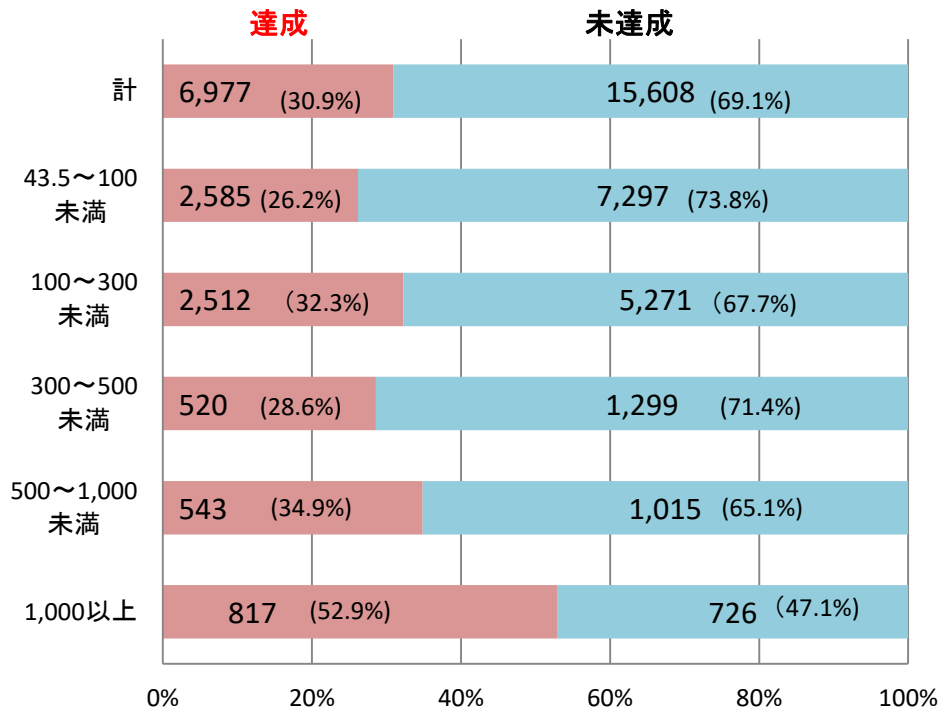
注1 上段は企業数、下段は当該企業規模階級内における構成比。

注2 ②欄の「不足数」とは、法定雇用率を達成するために、現在の雇用障害者数に加えて雇用しなければならない障害者の数である。

8 法定雇用率達成・未達成の状況（東京・全国）

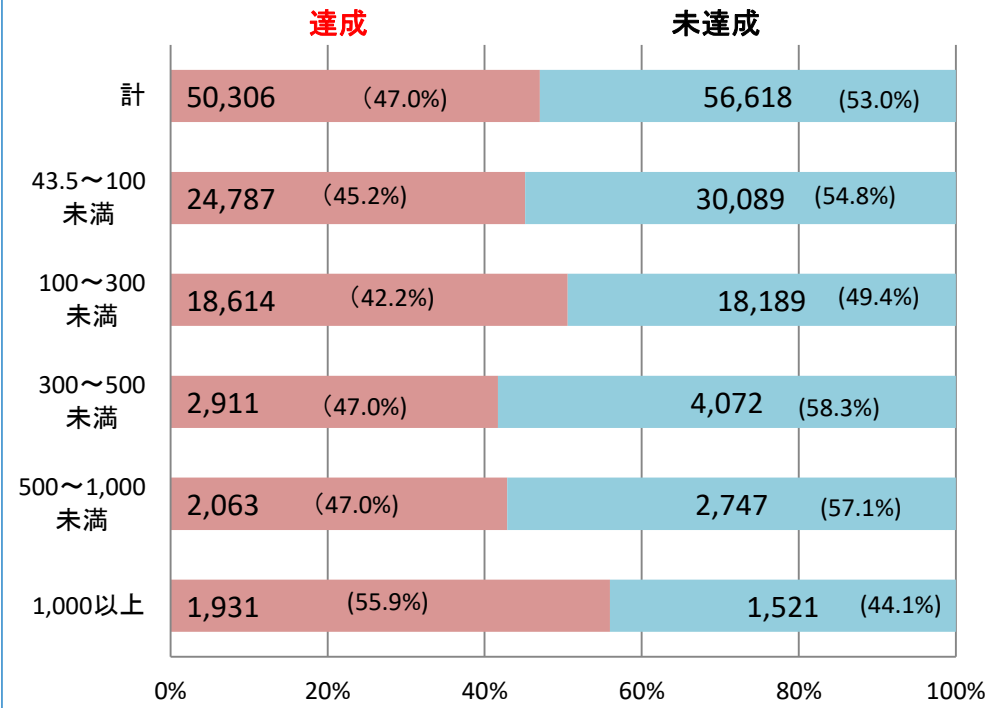
3年6月1日状況調査 3年12月24日公表

東京



	1,000以上	500~1,000未満	300~500未満	100~300未満	43.5~100未満	計
達成	817	543	520	2,512	2,585	6,977
未達成	726	1,015	1,299	5,271	7,297	15,608

全国



	1,000以上	500~1,000未満	300~500未満	100~300未満	43.5~100未満	計
達成	1,931	2,063	2,911	18,614	24,787	50,306
未達成	1,521	2,747	4,072	18,189	30,089	56,618

- ◆ 雇用率達成企業は、
東京は30.9%（対前年比▲1.6P） 全国では47.0%（対前年比▲1.6P）
- ◆ 大企業で達成率高く、中小企業で達成率低い
- ◆ 東京の1,000人未満規模の達成企業割合が全国状況と乖離

9 障害者雇用優良中小事業主認定制度

「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度」は、厚生労働大臣が障害者の雇用の促進や安定に関する取り組みなどの優良な中小企業を認定する制度です。

認定事業主となることのメリット

- 認定マークを使用できます！
- 厚生労働省・都道府県労働局・ハローワークによる周知広報の対象となります！
- 日本政策金融公庫の低利融資対象となります！
- 公共調達などの加点評価を受けられる場合があります！

「認定事業主」になるにはどのような手続きがありますか？

都道府県労働局またはハローワークに申請が必要です！

認定の申請は、必要書類を主たる事業所を管轄する都道府県労働局またはハローワークに提出してください。必要書類は厚生労働省ホームページからダウンロードできます。

審査の結果、認定基準を全て満たしていることが確認された場合は、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

なお、認定審査には3か月ほどお時間をいただいています。

※お問い合わせは障害者雇用対策係へご案内ください。



障害者雇用優良中小事業主

検索

